

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品セグメント(当会計年度売上高比率 46.9%)と、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーター、PC用キーボード、液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、インバーター、スピーカー及び計測機器を主要製品とする電子機器セグメント(同 53.1%)により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。生産はタイ、中国、日本、米国、シンガポール、マレーシア、スロバキア及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は53.2%(当会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は19.3%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は79.0%(同)であり、海外全体の生産高は92.0%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当会計年度売上高比率 31.3%)、OA及び通信機器(同 13.0%)、自動車(同 11.8%)、航空宇宙(同 11.0%)、そして家電(同 9.5%)などです。これら製品のメーカーである当社グループの顧客は、日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を拡大する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は日本を除くアジアが最も多く、連結売上高に占める比率は53.1%(当会計年度)、次いで日本が多く24.1%(同)、他は北米・中南米と欧州となっております。

当会計年度における当社の組織は、2009年6月1日に組織変更を行い、事業部と本部の機能を更に有機的に結びつけ事業効率の最大化を図るとともに、他方で各製品の事業損益を明確にし、同種の製品群の中でさまざまな技術を共有化することを目的として、製品群毎に事業本部を設けました。また、その事業本部には、同種の事業部を配置し、製造・技術・営業・資材調達等の従来は本部の有する諸機能のうち、新事業本部に備えることで事業効率の向上が見られる機能については、すべて新事業本部に移管しました。これにより当社の組織は、5事業本部とこれに所属する16事業部、さらにこれを支援する4部門、これまでの事務管理の本部を改編した2部門、1本部という新組織に移行しました。

また、2010年4月には新たにEMT(European Motion Technologies)事業部を設置し、17事業部となりました。

戦略の概要

当社グループは、「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

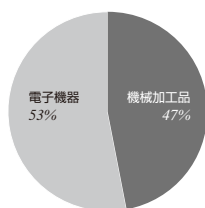
これらを実現し持続的成長を果たすための当社グループのイノベーションは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「生産技術の革新」にあります。

1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品(極小ミニチュア・ボールベアリング等)の開発による新たな需要の創出と拡大を図ってまいります。
2. 旺盛なHDD関連市場の需要に対応するため、ピボットアッセンブリー及びボールベアリングの大幅な増産の準備を進めます。
3. スピンドルモーター事業において、市場の需要に応えると同時に、増産による原価低減を進め、業績の改善に努めます。
4. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充を図るために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
5. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業をさらに拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。
6. 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。
7. 事業ポートフォリオの再編を行い、製造、営業、技術、開発の垣根を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。
8. 電子機器製品技術と機械加工製品技術の融合を進め、新たな「複合製品」を開発することで、新しい市場を開拓し、売上の増加を図ってまいります。
9. 聖域無き経費削減に積極的に取り組み、企業体質の強化を進めることで、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。

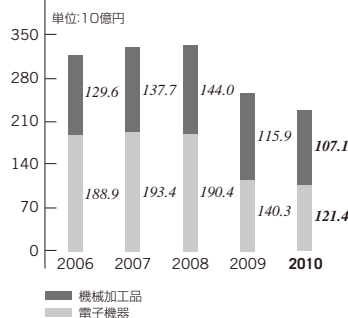
セグメント別財務データ

単位：百万円					
3月31日に終了した各会計年度	2010	2009	2008	2007	2006
事業の種類別外部顧客に対する売上高：					
機械加工品	¥107,088	¥115,872	¥144,034	¥137,662	¥129,595
電子機器	121,358	140,291	190,397	193,360	188,851
計	¥228,446	¥256,163	¥334,431	¥331,022	¥318,446
事業の種類別営業利益(損失)：					
機械加工品	¥ 14,235	¥ 17,469	¥ 27,750	¥ 26,195	¥ 24,556
電子機器	(2,176)	(4,063)	3,012	70	(5,287)
計	¥ 12,059	¥ 13,406	¥ 30,762	¥ 26,265	¥ 19,269
事業の種類別資産：					
機械加工品	¥157,276	¥162,194	¥189,149	¥216,595	¥205,437
電子機器	147,883	154,893	192,202	224,048	218,790
消去又は全社	(27,192)	(31,691)	(60,807)	(85,859)	(74,365)
計	¥277,967	¥285,396	¥320,544	¥354,784	¥349,862
事業の種類別減価償却費：					
機械加工品	¥ 10,339	¥ 11,636	¥ 13,635	¥ 12,507	¥ 11,437
電子機器	10,801	12,352	12,808	12,141	12,535
計	¥ 21,140	¥ 23,988	¥ 26,443	¥ 24,648	¥ 23,972
事業の種類別減損損失：					
機械加工品	¥ 15	¥ 2	¥ 31	¥ 31	¥ 388
電子機器	16	21	41	43	579
計	¥ 31	¥ 23	¥ 72	¥ 74	¥ 967
事業の種類別資本的支出：					
機械加工品	¥ 5,529	¥ 10,320	¥ 12,292	¥ 8,423	¥ 12,279
電子機器	5,552	9,866	13,259	9,243	9,929
計	¥ 11,081	¥ 20,186	¥ 25,551	¥ 17,666	¥ 22,208
所在地別外部顧客に対する売上高：					
日本	¥ 54,065	¥ 59,154	¥ 75,378	¥ 83,265	¥ 77,856
アジア(日本を除く)	119,333	129,243	170,474	162,330	155,423
北米	31,137	39,687	53,585	56,110	59,468
欧州	23,911	28,079	34,994	29,317	25,699
計	¥228,446	¥256,163	¥334,431	¥331,022	¥318,446
所在地別営業利益：					
日本	¥ 2,106	¥ 1,261	¥ 9,096	¥ 9,770	¥ 1,922
アジア(日本を除く)	7,525	8,248	15,573	11,299	12,843
北米	2,200	2,833	4,476	3,730	2,888
欧州	228	1,064	1,617	1,466	1,616
計	¥ 12,059	¥ 13,406	¥ 30,762	¥ 26,265	¥ 19,269
所在地別資産：					
日本	¥ 93,663	¥112,111	¥127,492	¥162,335	¥161,968
アジア(日本を除く)	203,617	180,024	231,262	258,046	247,186
北米	23,027	27,880	30,543	35,692	36,864
欧州	18,189	21,123	22,143	21,326	19,618
消去又は全社	(60,529)	(55,742)	(90,896)	(122,615)	(115,774)
計	¥277,967	¥285,396	¥320,544	¥354,784	¥349,862

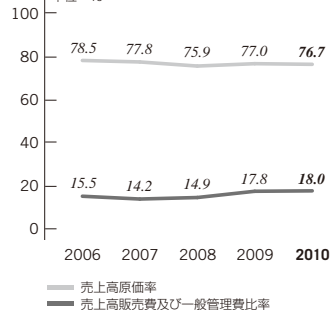
事業の種類別売上高構成比



事業の種類別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率
単位：%



売上高

当会計年度の売上高は228,446百万円と前会計年度に比べ27,717百万円(△ 10.8%)の減収となりました。

当会計年度の日本経済は、2008年に米国に端を発した金融危機の影響により、年度前半は厳しい状況が続きましたが、年度後半は積極的な財政政策や好調なアジア向けの輸出の増加等により、デフレ懸念はあるものの終盤持ち直しの傾向が顕著になりました。米国経済は厳しい金融環境の下で景気の悪化が続いておりましたが、在庫調整の進捗等により年度後半から下げ止まりの兆しが見られました。欧州経済も厳しい状況でしたが、年度後半から下げ止まりの兆しが見られました。中国経済は、積極的な財政出動の下で内需が好調に推移し、その他のアジア諸国も景気に改善が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。前会計年度に比べ、年度前半での市場環境の悪化と大幅な為替変動(円高)等により売上高が減少しました。

売上原価

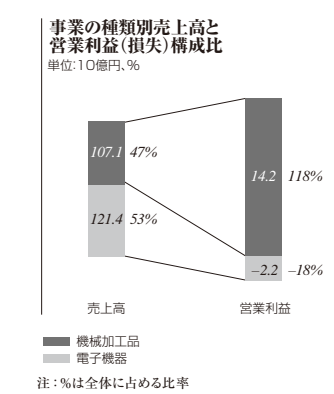
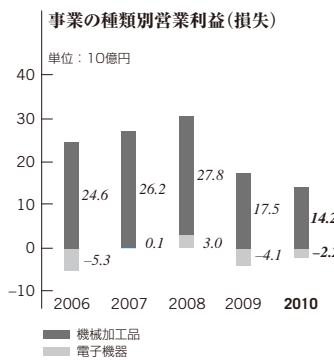
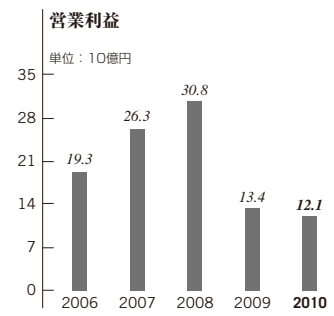
当会計年度の売上原価は175,286百万円となり、前会計年度に比べ21,852百万円(△ 11.1%)減少しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.3ポイント低下して76.7%となりました。徹底したコスト削減、世界景気悪化による販売の減少や為替変動(円高)の影響、原材料価格(鋼材)の下落により、売上原価は前会計年度に比べ減少しました。

販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は41,101百万円となり、前会計年度に比べ4,518百万円(△ 9.9%)減少しました。売上高比率では前会計年度に比べ0.2ポイント上昇して18.0%となりました。徹底した経費削減に努めたことと、世界景気悪化による販売の減少や為替変動(円高)の影響により、販売費及び一般管理費は前会計年度に比べ減少しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位：百万円				
	2010	2009	2008	2007	2006
売上高	¥228,446	¥256,163	¥334,431	¥331,022	¥318,446
売上原価	175,286	197,138	253,710	257,644	249,935
売上高原価率	76.7%	77.0%	75.9%	77.8%	78.5%
売上総利益	53,160	59,025	80,721	73,378	68,511
販売費及び一般管理費	41,101	45,619	49,959	47,113	49,242
売上高販売費及び一般管理費比率	18.0%	17.8%	14.9%	14.2%	15.5%



営業利益

当会計年度の営業利益は12,059百万円となり、前会計年度に比べ1,347百万円(△10.0%)の減益となりました。前会計年度終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、年度前半には利益的に厳しい状況が続きました。年度後半には需要の回復と生産の増加による効率改善により営業利益は大きく増加しましたが、年度全体では減益となりました。売上高営業利益率は5.3%と前会計年度から0.1ポイント上昇しました。詳細については、「事業の種類別業績」をご覧ください。

その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は2,798百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ3,774百万円費用・損失が減少しました。支払利息は世界的に金利水準が低下した結果、1,898百万円と前会計年度に比べ748百万円減少しました。その他、主なものは、製品補償損失の511百万円及び固定資産売却損益及び除却損 212百万円であり、工場閉鎖等で大きな損失を計上した前会計年度に比べ大幅に減少しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は9,261百万円となり、前会計年度に比べ2,427百万円(35.5%)の増益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として4,051百万円、法人税等還付税額として△1,912百万円、法人税等調整額として110百万円を計上したため、法人税等合計は2,249百万円となり、前会計年度に比べ1,974百万円の減少となりました。実効税率は税金等調整前当期純利益の増加、受取配当金の益金不算入の影響等により、前会計年度の61.8%から24.3%へと改善しました。

少数株主利益

当会計年度の少数株主利益は350百万円となり、前会計年度に比べ180百万円の増加となりました。主に合弁事業であるミネベアモータ株式会社の利益が改善したことによります。

当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は6,662百万円となり、前会計年度に比べ4,221百万円(172.9%)の増益となりました。1株当たり当期純利益は17.20円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の6.18円から11.02円増加しました。

利益

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2010	2009	2008	2007	2006
営業利益	¥12,059	¥13,406	¥30,762	¥26,265	¥19,269
売上高営業利益率	5.3%	5.2%	9.2%	8.0%	6.0%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損益の純額)	(2,798)	(6,572)	(5,508)	(6,742)	(9,649)
当期純利益	6,662	2,441	16,303	12,862	4,257
売上高当期純利益率	2.9%	1.0%	4.9%	3.9%	1.3%
1株当たり当期純利益(円):					
潜在株式調整前	17.20	6.18	40.86	32.23	10.67
自己資本当期純利益率	6.3%	2.1%	11.9%	9.9%	3.9%
総資産当期純利益率	2.4%	0.8%	4.8%	3.7%	1.2%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めております。

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいりました。不透明な金融情勢による金融リスクや金利負担増加を回避するためにも、利益の拡大、在庫圧縮や効果的な投資計画による資産の効率活用の徹底により有利子負債削減を進めた結果、当会計年度末におけるネット有利子負債は96,893百万円となり、中期的目標であった1,000億円水準を達成しました。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネジメントには万全の体制を構築しております。

当社格付

2010年5月現在

	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)	Baa2	—
日本格付研究所 (JCR)	A	J-1
格付投資情報センター (R&I)	A-	a-1

設備投資

当社グループが当会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業 5,529百万円、電子機器事業 5,552百万円で、総額 11,081百万円、前会計年度に比べ9,101百万円(△ 45.1%)の減少となりました。

機械加工品事業での主なものは、タイ、中国、シンガポール、及び米国におけるベアリング等の合理化対応設備、及びピボットアッセンブリーの増産対応設備等であります。電子機器事業での主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備、電子機器及び部品関連設備、及びタイ、中国等における情報モーター関連設備等であります。

なお、設備投資金額には、無形固定資産 323百万円、及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分 316百万円を含んでおります。

設備投資につきましては、世界同時不況による世界的な需要の急減という環境変化に対応して、効率的な投資の実施に努めてまいりましたが、世界的な需要回復の進展を受け、今後は成長事業において積極的な拡大投資を行ってまいります。次会計年度の設備投資は、300億円を計画しており、主にピボットアッセンブリーやスピンドルモーター、液晶用LEDバックライト、ボールベアリングにおける増産投資などを予定しております。

配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元を図ることを基本方針といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当(うち中間配当3円)といたしました。この結果、当会計年度の連結配当性向は40.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ5,165百万円（41.3%）増加し、17,675百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,408百万円の収入で前会計年度に比べ6,656百万円（△18.0%）収入が減少しました。これは、生産の増加に伴い仕入債務が6,571百万円と前会計年度に比べて21,220百万円増加し、税金等調整前当期純利益も9,261百万円と前会計年度に比べ2,427百万円収入が増加したものの、売上債権の増加額は△9,574百万円（△は増加）と前会計年度に比べて29,719百万円収入が減少し、減価償却費も21,140百万円と前会計年度に比べて2,848百万円減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

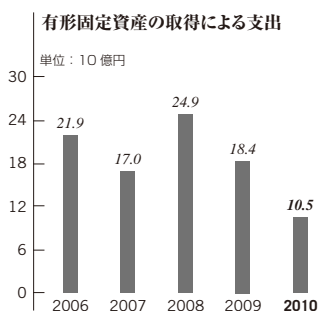
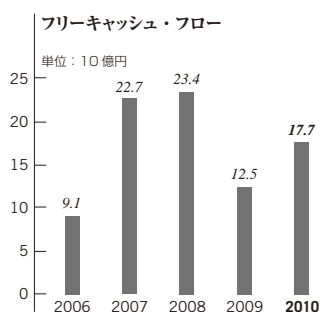
投資活動によるキャッシュ・フローは、12,733百万円の支出と前会計年度に比べ11,821百万円（△48.1%）の減少となりました。これは、前会計年度に行った連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出7,265百万円が当会計年度ではなかったことと、有形固定資産の取得による支出が10,495百万円と前会計年度に比べて7,934百万円減少したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,118百万円の支出で前会計年度に比べ13,143百万円（188.5%）の増加となりました。これは、借入債務の純減少額が14,128百万円と前会計年度に比べて17,336百万円減少したことが主な要因です。

現金及び現金同等物

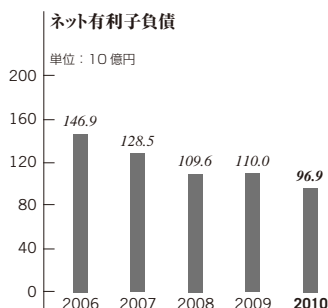
フリーキャッシュ・フローの収入が財務活動によるキャッシュ・フローの支出を下回ったことにより、当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,855百万円と、前会計年度末に比べ3,040百万円減少しました。



フリーキャッシュ・フロー

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2010	2009	2008	2007	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 30,408	¥ 37,064	¥ 46,893	¥ 37,902	¥ 28,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,733)	(24,554)	(23,461)	(15,180)	(19,120)
うち有形固定資産の取得による支出	(10,495)	(18,429)	(24,888)	(16,969)	(21,897)
フリーキャッシュ・フロー	17,675	12,510	23,432	22,722	9,117

資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ7,429百万円（△2.6%）減少の277,967百万円となりました。その主な要因は、設備投資抑制による有形固定資産の減少、たな卸資産の減少、自己株式の取得及び海外関係会社の資産の為替換算による目減りです。

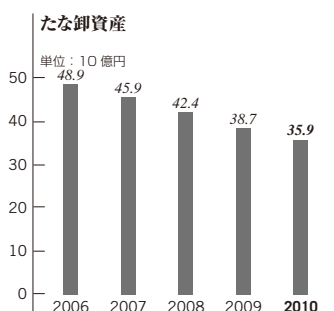
純資産合計は108,381百万円となり、自己資本比率は38.5%と前会計年度末に比べ1.4ポイント増加しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ13,102百万円（△11.9%）減少の96,893百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前会計年度末より減少し0.9倍となりました。

資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ3,040百万円減少し24,855百万円となりました。受取手形及び売掛金（営業債権）は、売上高の増加により前会計年度末に比べ8,829百万円増加の52,184百万円となりました。たな卸資産は、販売好調による在庫の減少、全社的な在庫削減努力により、前会計年度末に比べ2,825百万円減少し、35,912百万円となりました。繰延税金資産（短期）は5,779百万円と前会計年度末に比べ2,635百万円増加しました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ8,305百万円（6.8%）増加し、130,004百万円となりました。



有形固定資産は、前会計年度末に比べ11,178百万円(△ 8.3%)減少し、124,228百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は10,495百万円となり、減価償却費は21,140百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ2,210百万円(△ 18.6%)減少し9,672百万円となりました。

投資その他の資産は、優先株式の取得等の増加により投資有価証券が1,196百万円増加、繰延税金資産(長期)が3,056百万円減少したこと等により、前会計年度末に比べ2,346百万円(△ 14.3%)減少し、14,063百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて15,734百万円(△ 9.6%)減少し、147,963百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は、生産の増加による仕入増加により、前会計年度末に比べ6,800百万円増加し、16,464百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて7,235百万円減少し、51,655百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、9,000百万円減少し、13,100百万円となりました。一方、社債のうち10,000百万円が流動負債に振り替えられました。これらにより、流動負債合計は前会計年度末に比べ9,351百万円(△ 8.3%)減少し、102,961百万円となりました。

長期借入債務は、新規借入により前会計年度末に比べ1,745百万円増加し、58,645百万円となりました。その結果、固定負債合計は前会計年度末に比べ303百万円(0.5%)増加し、66,625百万円となりました。

純資産

当会計年度末の純資産合計は、自己株式が3,315百万円増加したものの利益剰余金が5,330百万円増加したため、前会計年度末に比べ1,619百万円(1.5%)増加し、108,381百万円となりました。少数株主持分は、前会計年度末に比べ499百万円(50.6%)増加し、1,485百万円となりました。

資産、負債及び純資産

単位: 百万円

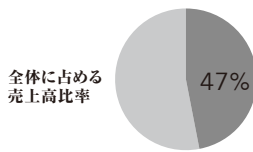
3月31日現在	2010	2009	2008	2007	2006
総資産	¥277,967	¥285,396	¥320,544	¥354,784	¥349,862
現金及び現金同等物	24,855	27,895	23,281	21,731	24,385
定期預金	1,652	—	—	—	—
流動資産	130,004	121,699	148,117	156,059	153,564
たな卸資産	35,912	38,737	42,401	45,904	48,914
流動負債	102,961	112,312	118,321	131,155	150,886
運転資本	27,043	9,387	29,796	24,905	2,678
有利子負債	123,400	137,890	132,852	150,261	171,272
ネット有利子負債	96,893	109,995	109,571	128,530	146,887
純資産	108,381	106,762	131,730	142,558	118,209
自己資本比率	38.5%	37.1%	40.7%	40.1%	33.6%
D / Eレシオ	1.1倍	1.3倍	1.0倍	1.1倍	1.5倍
ネットD / Eレシオ	0.9倍	1.0倍	0.8倍	0.9倍	1.2倍
1株当たり純資産(円)	279.87	271.93	327.25	356.75	294.65

注: 2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本比率」「1株当たり純資産(円)」と表示しております。

セグメント情報

事業の種類別業績

機械加工品事業

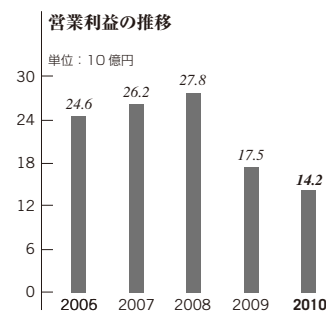
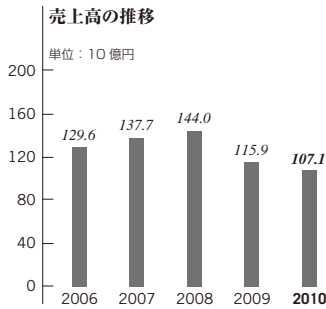


機械加工品事業の売上高は107,088百万円となり、前会計年度に比べ8,784百万円(△7.6%)の減収となりました。営業利益は、14,235百万円と前会計年度に比べ3,234百万円(△18.5%)の減益となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は13.3%と前期より1.8ポイント低下しました。基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めましたが、前会計年度終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、減収減益となりました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
ベアリング及びベアリング関連製品		
ミニチュア・小径ボールベアリング	各種小型モーター、家電、情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	50%
ピボットアセンブリー	HDD	60%
その他機械加工品		
特殊機器、ネジ	航空機、自動車、産業機械	—

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。



主要製品

●ベアリング及びベアリング関連製品

ミニチュア・ボールベアリング
小径ボールベアリング
シャフト一体型ボールベアリング
ロッドエンドベアリング
スフェリカルベアリング
ローラーベアリング
プッシング
ピボットアセンブリー
テープガイド

●その他機械加工品

航空機用・自動車用ネジ類
特殊機器
電磁クラッチ/電磁ブレーキ

事業詳細

前会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリングの販売が年度前半での市場環境の悪化により減少しましたが、年度後半には市場の回復により売上が増加し、生産の増加による効率改善により利益的にもボールベアリングを中心に大幅に改善しました。ピボットアセンブリーは、年度前半に主要な販売先であるHDD業界への販売数量は増えたものの円高の影響により売上高は横ばいでしたが、年度後半には旺盛な市場の需要により売上が増加しました。

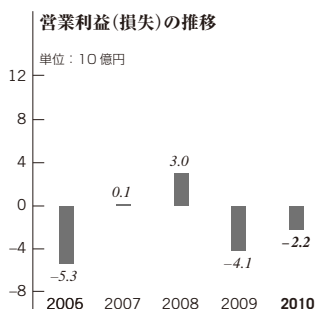
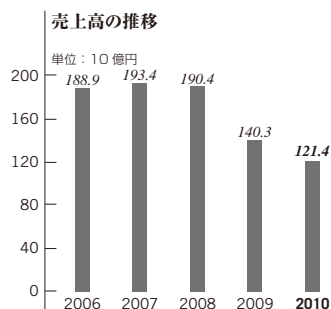
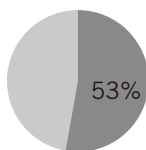
ミニチュア・小径ボールベアリング事業では、歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化を図りながら、基礎技術開発部門の強化も図っております。さらに事業再編の一環として、2009年4月に英国NMB-MINEBEA UK LTDのスキグネス工場を閉鎖し、生産設備は中国の上海工場に移管しました。今後につきましては、旺盛な需要に応えるため増産に努める一方、新工場の建設を進めてまいります。

ロッドエンド&スフェリカルベアリング事業では、将来の航空機需要に対応するため、軽井沢拠点にて新工場を、藤沢拠点においては新航機工場(表面仕上げ)を建設し、稼働を開始しました。また、従来から展開しているロッドエンド&スフェリカルベアリングに加え、エンジン周辺部でのボールベアリング部品やより高度な加工技術を駆使した大型メカパーツ分野への進出を図っております。

ピボットアセンブリー事業では、歩留まり向上など継続的な原価低減と増産対応を図っております。今後につきましては、HDD市場の拡大を見据え、新工場の建設を進めてまいります。

電子機器事業

全体に占める
売上高比率



主要製品

●回転機器

ハードディスクドライブ(HDD)用
スピンドルモーター
ファンモーター
ハイブリッド型ステッピングモーター
PMステッピングモーター
ブラシ付DCモーター
振動モーター
VRレゾルバ

●その他電子機器

パソコン(PC)用キーボード
スピーカー
エレクトロデバイス製品
カラーホイール、
液晶用ライティングデバイス、
バックライトインバーター
計測機器
ひずみゲージ、ロードセル

電子機器事業の売上高は121,358百万円と前会計年度に比べ18,933百万円(△13.5%)の減収となりました。売上が減少する状況下でしたが、各種モーターを中心に原価低減に努めた結果、営業損失は2,176百万円と前会計年度に比べ1,887百万円の改善となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は△1.8%と前会計年度より1.1ポイント改善しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の 世界市場占有率 ^(注)
回転機器		
HDD用スピンドルモーター	HDD	8%
情報モーター (ファンモーター、ステッピングモーター、 ブラシ付DCモーター、振動モーター)	PC・サーバー、情報通信機器、 家電、携帯電話、自動車、 産業機械	製品により 2～20%
その他電子機器		
PC用キーボード	PC	3%
液晶用LEDバックライト	携帯電話、デジタルカメラ、 デジタル携帯端末	10%
スピーカー	オーディオ機器、PC、自動車	—
計測機器	産業機械、自動車、ゲーム機	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、液晶用バックライトは、自動車向けの拡販や携帯電話機向けの回復もあり販売が増加しました。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターは、年度前半の市場環境の悪化と円高の影響により売上高が減少しました。計測機器は、ゲーム機市場向けの販売が低下しました。

スピンドルモーター事業では、市場の成長性が高く単価の高い2.5インチHDD向けスピンドルモーターに注力し、その生産・販売の拡大、歩留まり向上及び開発力の向上に努めております。

情報モーター事業では、新製品の投入やシナジー効果の追求を図っております。また2010年4月より、パナソニック株式会社から譲り受けましたDCブラシレスモーター製品群が新たに加わりました。

キーボード事業では、高付加価値商品の開発、コスト削減や効率化を推進しております。

エレクトロデバイス製品事業では、車載向け液晶用LEDバックライトなどの中小型液晶用LEDバックライト製品の拡大、生産体制の拡大を行っております。

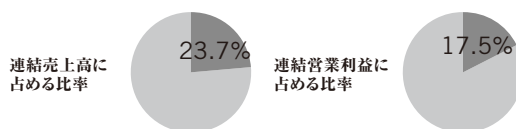
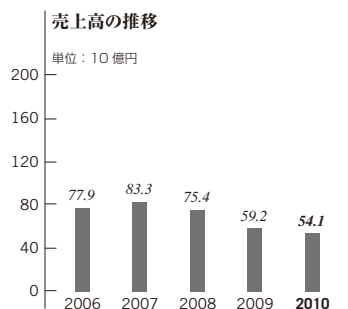
スピーカー事業では、高付加価値品への特化、売上の拡大に努めております。

計測機器事業では、新製品の開発、新市場の開拓を行っております。

所在地別業績

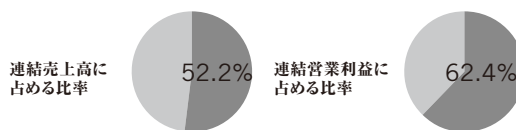
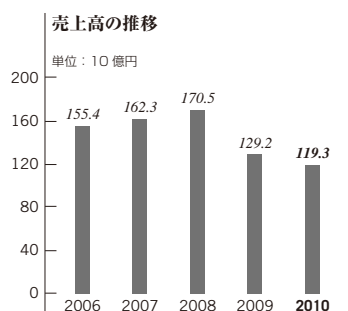
日本

日本地域は、総じて需要が低迷し、売上高は54,065百万円と前会計年度に比べ5,089百万円(△8.6%)の減収となりました。売上が減少する状況下でしたが、原価低減と経費削減を徹底した結果、営業利益は2,106百万円と前会計年度に比べ845百万円(67.0%)の増益となりました。



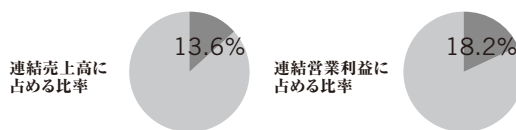
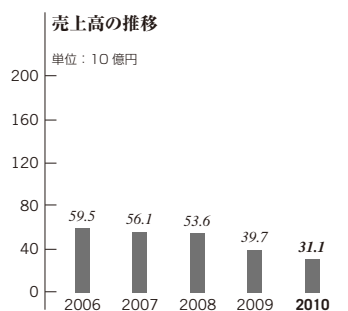
アジア(日本を除く)

アジア地域は、成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上高は、円高の影響と年度前半のボールベアリング及び情報モーターの販売減少の影響もあり、119,333百万円と前会計年度に比べ9,910百万円(△7.7%)の減収となり、営業利益は7,525百万円と前会計年度に比べ723百万円(△8.8%)の減益となりました。



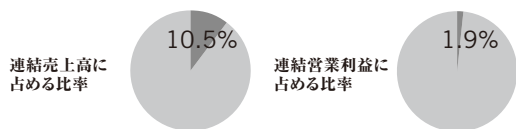
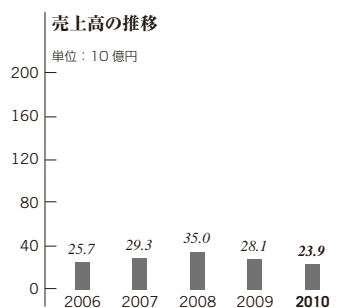
北米

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが比較的堅調に推移しましたが、年度後半には需要の減少と円高の影響により、年度全体では前会計年度に比べ売上が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードやスピーカーの売上也減少しました。この結果、売上高は31,137百万円と前会計年度に比べ8,550百万円(△21.5%)の減収となり、営業利益は2,200百万円と前会計年度に比べ633百万円(△22.4%)の減益となりました。



欧州

欧州地域は、景気後退基調の中で、全ての製品において低迷しました。特に電子機器関連製品は、市場環境の悪化により低迷しました。年度後半には一部の市場の回復も見られましたが、年度全体で売上高は23,911百万円と前会計年度に比べ4,168百万円(△14.8%)の減収となり、営業利益は228百万円と前会計年度に比べ836百万円(△78.6%)の減益となりました。



(注) 売上高：外部顧客に対する売上高

研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡を取り効率的に進めております。また、機械加工品と電子機器の要素技術を融合した複合化製品の開発にも力を入れています。2010年3月に、当社のキーボード(入力機器)、ライティングデバイス(導光板式バックライト)、計測機器(フォースセンサー)の設計・開発で培ってきた技術の組み合わせによって製品化が実現した次世代入力機器“COOL LEAF”を発売しました。

なお当社グループは、軽井沢工場、浜松工場、タイ、中国、米国及び欧州に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発速度のスピードアップ化を図っております。また、軽井沢、タイ、中国ではISO17025を取得し、グループ内でのRoHSをはじめ各種環境規制物質の分析及び削減に対し積極的に取り組んでいます。

当会計年度におけるグループ全体の研究開発費は8,410百万円であり、この中にはタイ及び中国のマテリアルサイエンスラボで行っている各種材料の解析や業務支援等、事業の種類別セグメントに配分できない基礎研究費用271百万円が含まれております。

当会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、即ち、ボールベアリング、ロッドエンド等のすべり軸受及び流体軸受を対象にした材料、潤滑剤等のトライボロジー関連の基礎技術開発、及びオイルフィル、ECM(電解加工)、DLC(ダイヤモンド・ライク・カーボン)等の各種プロセスに重点を置いた開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、長寿命、及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋ともいえるミニチュアベアリングのさらなる小型化にも取り組んでおり、外径1.5mm、内径0.5mmという世界最小サイズとなるボールベアリングの開発をしました。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国並びに欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング及びフライトコントロール用各種ベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

HDD業界においては、高い面記録密度が実現できる垂直磁気記録方式が主流となり、使用部品の清浄度管理が極めて重要となっております。当社のHDD関連主力製品である軸受ユニットやスピンドルモーター、ベースプレート等において高い清浄度を維持するためのクリーン化技術の開発を積極的に行いました。

当事業における研究開発費は2,287百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力であるモーターはファンモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ブラシレスDCモーター、及びHDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化(省エネ)・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。ステッピングモーターでは外径3.2mmの世界最小のモーターを開発し、各種用途向けに評価中です。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。また、HMSM(ヒートマネジメントシステムモジュール)製品の開発強化のため、モーター技術、ファン技術及びエレクトロニクス技術等を融合させた研究開発を行い製品化しました。

ディスプレイ関連製品についても、一層の高輝度・高効率ができる新しい液晶用LED(Light Emitting Diode)バックライトユニットを開発し、携帯電話、デジタルカメラ市場向けに提案しております。さらに、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型設計技術に加え、今後予想される光学部品の大型化、薄型化及び光学パターンの微細化に対応できる樹脂成形の技術確立を行いました。これにより、LED化が急速に進んでいるノートPCやPC用液晶モニター用バックライトへの展開を図り、高輝度、高効率及び薄型の製品を提案しております。

エレクトロニクス関連製品としては、大型液晶テレビ用LEDバックライト点灯回路等の開発を行っております。また、従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減とより高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。

当事業における研究開発費は、5,852百万円であります。

次期(2011年3月期)の業績の見通し

(2010年5月現在)

日本経済は、アジアを中心に世界経済回復の兆しが見られる中で、米国経済や欧州経済の回復に合わせて、輸出も改善に向かい、デフレの懸念はあるものの回復軌道を進むものと見ております。アジアでは中国の景気過熱が懸念されますが、好調を維持すると予想されます。米国においては、金融環境の改善や企業業績の下げ止まりにより、徐々に回復に向かうと予想されます。

このような状況の中で、当会計年度に行った事業買収により新たに加わるDCブラシレスモーター事業による売上の増加や、堅調なアジア市場での拡販、及び好調なハードディスクドライブ関連市場向けの販売の増加が期待されることから、売上高 265,000 百万円、営業利益 23,500 百万円、当期純利益 12,500 百万円を見込んでおります。

機械加工品事業において、主力製品であるボールベアリングは、自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上を図ります。景気回復によりアジアを中心にボールベアリングの販売増加が見込まれます。また、ピボットアッセンブリーも市場の需要が旺盛であり売上の増加を見込んでおります。

電子機器事業において、情報モーター事業は、引き続き生産効率改善、及び製品構成の見直しを行い一層の業績向上に努めます。また、当会計年度に行った事業買収により、DCブラシレスモーター事業が新たに加わることで売上の増加が見込まれます。スピンドルモーター事業は、旺盛な市場の需要に対応すると同時に、コスト削減の推進と、2.5インチモデルの販売数量引き上げ等により業績の改善を図ります。また、キーボード事業は品質の高い高付加価値品や新たなインプットデバイス製品等に注力することで業績の改善を図ります。液晶用LEDバックライト、インバーター及び計測機器他も拡販により売上の回復を目指します。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日(2010年6月29日)時点において、当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4)重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6)原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続を図っておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。